

議案の紹介

今定例会に提出された議案33件は全て可決され、成立しました。(8面の賛否一覧表を参照) 以下、成立した議案(決算を除く)の一部を紹介いたします。なお、決算の審議については、6・7面をご覧ください。

平成二十年度補正予算

一般会計(補正予定項目) 家庭用電気式生ごみ処理機購入補助金について、補助申請件数の見込み増に伴い、必要な経費を追加するため九千万円を計上するもの
・泉岳少年自然の家改築に係る基本設計について、平成二十一年度の期間で、二千五百七十万円

を限度額に債務負担行為を設定するもの
特別会計(補正予定項目) 所得税から個人住民税への税源移譲に伴い、所得税の負担軽減の影響を受けず、個人住民税の負担増加の影響のみを受ける方を対象に平成十九年度の個人住民税が減額されることとなり、当該年度の国民健康保険料の所得割額も減額されることに伴い、保険料の過年度還付金を追加するため三億円を計上するもの
ガス事業会計(補正予算の概況) 原料価格の歴史的な高騰による売上原価等の増額とそれに伴う製品売上等の増額及びたな卸資産の購入限度額の補正、仙台北部中核工業団地等への導管延伸のための建設改良費の増額と債務負担行為の補正並びに清水小路工場跡地の土壌対策経費にか

かる債務負担行為の設定について所要の予算措置を行うもの
原料価格高騰による売上原価等の増額 六十二億七千九百二十万円
原料費調整等による製品売上等の増額 二十七億六千三百万円
右記に伴う消費税額の減額 三億三千四百四十二千円
設備投資に伴う建設改良費の増額 四億二千七百万円
条例など
市税条例の一部を改正する条例 「地方税法」の改正を考慮し、非営利型法人に該当するものを除く一般社団法人及び一般財団法人に係る法人の市民税の均等割の税率を定め、移行一般社団法人等が一定の用に供する固定資産のうち有料で借り受けたものの所有者について当該固定資産に対する平成二十一年度から

平成二十五年までの各年度分の固定資産税を非課税とし、不正に併いし所要の規定整備を行うもの
市営住宅条例の一部を改正する条例
「公営住宅法施行令」及び「住宅地区改良法施行令」の改正を考慮し、入居者が身体障害者である場合等における入居者資格としての収入基準及び改良市営住宅の収入超過者の認定に係る収入基準を改めるもの
地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
小田原四丁目地区計画の区域内の建築物に関する制限を定めるとともに、あすと長町南部地区計画の区域内の建築物に関する制限の内容を変更するもの

建築基準法の施行に関する条例の一部を改正する条例
建築物、建築設備及び工物に関する確認申請等手数料及び完了検査申請等手数料並びに建築物に関する中間検査申請等手数料を改定するもの
ガス事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
事業計画区域に大衡村を加えるとともに、一日最大供給量を変更するもの
工事請負契約の締結に関する件
仙北市立富沢小学校舎新築工事及び(仮称)仙北市大野田第二児童館新築工事
市の境界変更の申請に関する件
多賀城市との境界の変更について申請するもの
市町の境界変更の申請に関する件
富谷町との境界の変更について

申請するもの
市の境界変更に伴う財産処分協議に関する件
多賀城市との境界の変更に伴い本市に編入する区域に存する多賀城市所有の土地に係るもの
市町の境界変更に伴う財産処分の協議に関する件
富谷町との境界の変更に伴い本市及び同町に編入する区域に存する双方所有の土地に係るもの
公の施設の区域外設置の協議に関する件
大衡村の区域におけるガス供給施設の設置に係るもの
特定事業契約の締結に関する件(仮称)仙北市新高砂学校給食センター整備事業
仙北市教育委員会の委員の任命
丸森 伸吾 原山 優子

改革ネット・民

田村 稔 議員

市長就任以来の市政運営の総括及び今後の決意

問 家庭ごみの有料化に向けた市民への説明などでリーダーシップをとり、先頭に立って活動するその姿はとも印象深いですが、市長に就任し三年が経過した現在、これまでの三年間の総括として、残された任期一年の決意について伺う。
答 三年前の市長就任以来、難しい社会経済状況の中で、防災対策の強化、妊婦健診の助成の拡充などを推進してきた。今後とも、市民の皆様、そして将来の幸せのため、仙台のさらなる発展のため、市民本位の市政運営に全力を尽くしたい。ガス事業民営化に向けた今後の交渉に当たっての決意

問 ガス事業民営化に臨み、現在のところ一つの企業が名乗りを上げてはいるようだが、本市のガス事業の関連資産が正当に評価されているとは思えない。
答 公営から民営への大転換に際し、安心・安全・安定という三つの要件を損なわないこともとより、市民の利益、顧客の利益が前提になくしてはならないと考える。今後の交渉に当たっての決意を伺う。
問 ガス事業民営化に臨み、現在のところ一つの企業が名乗りを上げてはいるようだが、本市のガス事業の関連資産が正当に評価されているとは思えない。
答 公営から民営への大転換に際し、安心・安全・安定という三つの要件を損なわないこともとより、市民の利益、顧客の利益が前提になくしてはならないと考える。今後の交渉に当たっての決意を伺う。

形成された貴重な市民の財産を事業に関する権利とともに譲るといふことであり、適正な評価方法により、正しく価値判断されることが大変重要だと認識している。仮に公募に応じる企業又は企業グループが一つだけだとしても、本市として納得ができ、市民の皆様や市議会に説明のできる適切な譲渡価格が確保されるよう、鋭意取り組んでいく決意である。その他の主な質疑項目
子育て支援及び教育施策
市民モラルの低下への対応



民営化に向かうガス事業(幸町ガスホルダー)

代表質疑

きぼう

熊谷 善夫 議員

将来世代の負担軽減を目指す財政運営を

問 監査意見書が指摘している各会計の収入未済と不納欠損への対応、市債管理、PFIの債務負担行為等について、所見を伺う。
答 収入未済と不納欠損については、全庁的な組織である収納率向上連絡会議で収納率の目標設定対策の協議等を行い、実効性の高い収納対策に取り組んでいく。

問 本市の歳入不足の拡大により、平成二十五年には累積財源不足額は千三百億円に達する見通しだが、対応策を伺う。
答 事業の運営経費の削減、事務事業全般の見直しを徹底し、効率的な財政運営に努め収支の均衡を図ること、また、地方の実情を



総合防災訓練に参加する外国籍市民

踏まえた適切な財源措置が図られるよう国への働きかけを強めていくことが必要と考える。その他の主な質疑項目
国際交流と外国籍市民について
コミュニティビジョンに基づく町内会等地域活性化について
家庭ごみ有料化の課題について
ガス事業民営化の課題について
小田原四丁目地区計画区域に係る周辺道路の改良について

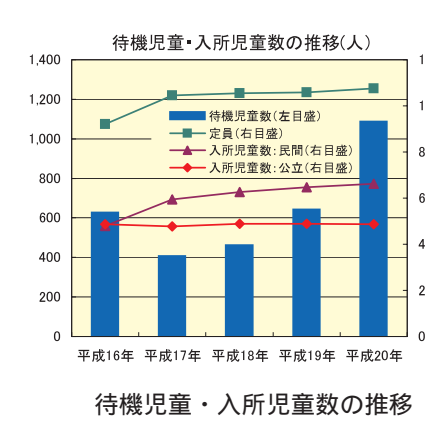
日本共産党

花木 則彰 議員

原油高騰対策を急げ

問 市民の暮らしを助ける原油高騰対策は昨年度を上回る対策を十一月から実施するようにすべき。
答 最近の世界的な資源や食料価格の高騰により、市民生活や事業者の経済活動にも幅広く影響が生じていると十分認識している。また、原油先物市場における原油価格も先行きが不透明な状況で

問 市民の暮らしを助ける原油高騰対策は昨年度を上回る対策を十一月から実施するようにすべき。
答 最近の世界的な資源や食料価格の高騰により、市民生活や事業者の経済活動にも幅広く影響が生じていると十分認識している。また、原油先物市場における原油価格も先行きが不透明な状況で



待機児童・入所児童数の推移

公明党

鎌田 城行 議員

財政健全化のための「事業仕分け」に早急に取り組むべき

問 本市の財政改革・健全化を促進するため、第三者機関が公開で行う事業仕分けによって、そもそもこの事業はどのくらい必要か、と判断を仰ぐ機会を持つべき。
答 事業仕分けが事務事業の見直しにおける有効な手法の一つであると認識しており、他の政令指定都市の実施状況等について情報収



「事業仕分け」風景(千葉県)

集を行うなど検討を行ってきた。しかし先進市の事例などから、評価方法などの運営のあり方、評価の施策への反映のさせ方などの点について課題があるため、十分な検討が必要と考えている。今後、実際の事業仕分けの場に臨み、取り組みを研究するとともに、先進市の導入事例も踏まえながら、引き続き検討を重ねてまいりたい。

問 町内会や子ども会による集団資源回収でごみ減量化に貢献する町内会等に対する評価を
答 ごみ減量・リサイクルのみならず、環境教育や地域コミュニティづくりの面からも大変意義があり、今後地域域の皆様のご理解とご協力を求めたい。その他の主な質疑項目
一般財源化された後の道路整備
都市計画街路区域内の規制緩和
電気式生ごみ処理機購入費補助
ガス事業の拡充と収益の見込み
給食センターのアレルギー対策

社民党

八島 幸三 議員

地方財政の確立を

問 国の三位一体改革は自治体財政を悪化させており、行政運営に大きな支障を来すのではないかと。仙北市としてはどのように取り組んでいくのか、伺う。
答 三位一体改革等により、ここ数年地方交付税等が大幅に減少し、これが本市を含めた地方財政に大きな影響を落としている。本市

問 「すこやか子育てプラン」第三期行動計画に基づき、保育所入所待機児童の解消に取り組むべきである。早急な対策を求めるがいかがか。
答 「すこやか子育てプラン」第三期行動計画に基づき、計画的に保育基盤の整備を行ってきたが保育需要は想定した以上に急激に伸びている。特に三歳未満児の割合が昨年の六〇・五％から六八％に上昇しており、今後も保育需要



農作業風景(若林区)

において、今後の財政見通しにおいて収支不足が拡大する大きな要因となっている。他の指定都市との協働等により、交付税等の地方財源の確保について、国に強く働きかけていくところである。
問 保育所待機児童の解消を
答 「すこやか子育てプラン」第三期行動計画に基づき、保育所入所待機児童の解消に取り組むべきである。早急な対策を求めるがいかがか。
答 「すこやか子育てプラン」第三期行動計画に基づき、計画的に保育基盤の整備を行ってきたが保育需要は想定した以上に急激に伸びている。特に三歳未満児の割合が昨年の六〇・五％から六八％に上昇しており、今後も保育需要

の伸びが続くと考えられる。民間事業者への支援策拡充等の検討や様々な保育資源の活用を通じ、量的拡充に向け努力してまいりたい。その他の主な質疑項目
仙北市の農業振興促進を
東北全体の観光振興に仙北市が中心的な役割を担って積極的な取り組みを
大衡村への区域拡大でのガス設備投資は市民負担にしないこと

民主クラブ 仙

岡本 あき子 議員

安心や適正な料金水準を

問 ガス事業継承者の申請が一般の場合でも、適正な競争原理が働き、少しでもガス事業の企業価値が高まり、サービス水準が低下しないよう、契約を延期するなどの努力について伺う。
答 今回の公募は、本市が求める要求水準を満たす事業提案が行われる枠組みとなっており、安全

問 ガス事業継承者の申請が一般の場合でも、適正な競争原理が働き、少しでもガス事業の企業価値が高まり、サービス水準が低下しないよう、契約を延期するなどの努力について伺う。
答 今回の公募は、本市が求める要求水準を満たす事業提案が行われる枠組みとなっており、安全



仙台・宮城デスティネーションキャンペーン 秋の七夕街頭風景

安心や適正な料金水準を、本市の求める条件は確保可能と考える。また、予定価格の事前公表を行わないことにより、適正な譲渡価格の形成プロセスも維持できる。仮に一社だけの応募という場合でも、譲渡後も安定的にサービスを提供できるよう、着実な事業継承に全力で取り組んでまいりたい。中小企業・商店街の振興施策は、衰退させない努力に対する支援を

問 中小企業・商店街の振興は新たな取り組みへの支援より、現状を維持し、衰退させない努力に對する支援が必要だが、現状維持への支援も含め取り組みを伺う。
答 これまで、中小企業に対して総合経営相談や専門家派遣、金融支援などを行い、商店街に対しても各種助成などにより、活動の

議案に対する各会派の代表質疑(九月十一日・十二日)の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。